

(359社・団体：2026年6月時点)

(株)イーチャート	スズキ(株)	ニュージャパンマリン(株)	(株)マツイ
(株)舵社	トーハツ(株)	BRP ジャパン(株)	ヤマハ発動機(株)
カワサキモーターズ(株)	トヨタ自動車(株)	古野電気(株)	ヤンマー船用システム(株)
(株)ジェイエスピー	ニッパツ・メック(株)	本田技研工業(株)	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
			(株)リガーマリンエンジニアリング

アインスAリゾート(株)	(株)スナガ	(株)ペイワークス	両備ホールディングス(株)
アキレス(株)	(株)セイルス・バイ・ワッツ・ジャパン	(株)HORSE JAPAN	両備テクノモビリティカンパニー
(株)アルファコーポレーション	(有)SAILFAST	(株)ポートサイド	(株)ワイズギア
EV 船販売(株)	第三船用工業(株)	(株)ポートジャイロジャパン	(有)ワコーエコテック
ウインクレル(株)	(有)タイトジャパン	(株)ホープ	(一社)海洋水産システム協会
SDG(株)	(株)ダイレクトカーズ	(株)ボナンザ	(公社)関東小型船安全協会
(株)エフェクトメイジ	大和住販(株)プリンセスヨットジャパン	本多電子(株)	(公財)日本海事広報協会
エルアイビリーゾート(株)	テクノマーレインターナショナル(株)	(株)マリンテック	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会
(株)オカサキヨット	(株)東海機材	(株)丸菱製作所	日本カヌー工業会
(株)岡本製作所	トップウォーター(合)	(株)ミズノマリン	(公社)日本水難救済会
(有)岡本造船所	(株)トップ・ノットグループ会社	ヤマト発動機(株)	(一財)日本水路協会
オンズマリネット/田中産業(株)	(株)土佐レジン	(株)ヤマハ藤田	(一財)日本船舶技術研究協会
(株)カズ・マリンプロダクツ	ニッコー機材(株)	(株)ヤマミ	(一財)日本船舶職員養成協会関東
(株)キーサイド	(株)ノースセール・ジャパン	UDトラックス(株)	(一社)日本船舶電装協会
(株)キサカ	(株)パーフェクトポート	ボルボベンタ事業部	NPO 法人 日本中古艇協会
(株)クリエイション	(株)ピーエムオー・ジャパン	ユニカス工業(株)	(公財)日本釣振興会
(株)光電製作所	BEMAC(株)	(株)ユニマツプレシャス	(一社)日本船用機関整備協会
三信船舶電具(株)	ファーストマリーナ(株)	横浜ベイサイドマリーナ(株)	(一社)日本船用工業会
ジョイクラフト(株)	(有)ファクトリーゼロ	ヨッティングワールド(株)	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会
湘南サニーサイドマリーナ(株)	(株)フォーチュン	(株)リビエラリゾート	NPO 法人 パーソナルウォータークラフト
SUPER YACHT BASE KOBE(株)	ブルーオーシャン横浜(株)	(株)リブレ	安全協会
		(株)リュウカンパニー	(公財)マリンスポーツ財団

地域賛助会員（249 社・団体*） *複数地区に加入している会員は、1 社・団体でカウント

関東地区(52社・団体)
中国地区(44社・団体)
沖縄地区(8社・団体)

ミニボート賛助会員（6社）

```

graph TD
    総会[総会] --> 理事会[理事会]
    総会 --> 常任理事会[常任理事会]
    総会 --> 監事[監事]
    理事会 --> 顧問[顧問]
    理事会 --> 専務理事[専務理事]
    専務理事 --> 事務局長[事務局長]
    専務理事 --> 総務委員会[総務委員会]
    専務理事 --> 政策委員会[政策委員会]
    専務理事 --> FRP船リサイクルセンター[FRP船リサイクルセンター]
    専務理事 --> ブレイジャーボート製品相談室[ブレイジャーボート製品相談室]
    政策委員会 --> 地区代表[地区代表 9地区]
    顧問 --> 運営評議委員会[運営評議委員会]
    総務委員会 --> 専門委員会[専門委員会]
    総務委員会 --> 特別委員会[特別委員会]
    専門委員会 --> ポートショー委員会[ポートショー委員会]
    専門委員会 --> 利用環境委員会[利用環境委員会]
    専門委員会 --> リサイクル委員会[リサイクル委員会]
    特別委員会 --> 普及振興委員会[普及振興委員会]
    特別委員会 --> 技術委員会[技術委員会]
    特別委員会 --> ミニボート安全委員会[ミニボート安全委員会]
    普及振興委員会 --> 放置艇対策本部[放置艇対策本部]
    技術委員会 --> 放置艇対策本部
    ミニボート安全委員会 --> 放置艇対策本部
    ブレイジャーボート製品相談室 --> 相談員[相談員]
  
```



FRP 船リサイクルシステムやボートショー等の諸事業を展開しています。



(一社) 日本マリン事業協会
—— Japan Marine Industry Association ——

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-10-12 国際興業第2ビル4階
TEL: 03-5542-1201 FAX: 03-5542-1206 www.marine-jbia.or.jp



2026年6月



JMIA
Japan Marine Industry Association

目的及び主な事業

一般社団法人 日本マリン事業協会は、ボート、マリンエンジン、マリン関連部品の製造業・整備業及び販売業並びに関連する事業(マリン事業という)の健全な発達を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的とした事業を行っています。

■ ジャパンインターナショナルボートショー

マリンレジャーへの理解促進、普及、拡大を目的に毎年3月に開催している総合マリンイベントです。65回目を迎えた2026年は「もっと海が近くなる…」をテーマに海の楽しみ、魅力をつないでいます。

夢が集まる、日本最大級のマリンイベント



パシフィコ横浜会場

屋内会場のパシフィコ横浜には、ボート・ヨット・水上オートバイの最新モデルの展示、航海計器、部品・用品、マリンウェアなどのマリン関連商品が一堂に会します。ボートライセンスやマリーナ情報に加え、釣りやアウトドア用品、高級輸入車などマリンライフを豊かにする商品やサービスの展示・提案も好評です。ステージイベントや、ビギナーから初心者までを対象としたセミナー「海ゼミ」、親子で楽しめるキッズプログラム企画が人気です。



■ 地域ボートショー



各地で、マリンビジネス及び普及振興イベントとして地域に密着したボートショーを開催しています。ボートの展示・試乗や各種マリン製品の紹介はもとより、ボート免許未取得者向けに「キャプテンチャレンジ」と銘打ったボート操船体験にも力を入れています。

1. マリン事業の振興に関すること。
2. マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること。
3. マリン事業の技術の向上に関すること。
4. マリン事業における環境の保全に関すること。
5. 舟艇、舟艇用機関及び舟艇関連部品（舟艇等）の利用の円滑化に関すること。
6. マリンレジャーの普及に関すること。



海の楽しさを子供達に伝えています。

横浜ベイサイドマリーナ会場

国内最大規模を誇るマリーナ「横浜ベイサイドマリーナ」の特設会場では、世界各国から集まった50隻を超える様々なタイプの大型ボート・ヨットのフローティング展示を行っています。マリーナ会場ならではの、実際にボート・ヨットに乗船することができる体験プログラムを多数用意して、大人から子供まで幅広くマリンファンが生まれています。＊サテライト会場として、八景島シーパラダイスマリーナ、ぶかり桟橋、日本丸シーカヤックパークの3カ所で試乗体験の拡充を図りました。



7. マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること。
8. マリン事業に関する情報の収集及び配布に関すること。
9. 舟艇等に関する製品の自主回収に関すること。
10. プレジャーボート製品相談室の運営に関すること。
11. 政府その他の機関に対する意見の具申に関すること。
12. その他本会の目的を達成するために必要な事項。

■ JMIAマリンアンバサダー



日本マリン事業協会では、2019年にJMIAマリンアンバサダー制度を創設しています。2026年のマリンアンバサダーは2026ミス日本「海の日」と2026ミス日本グランプリを同時受賞した野口絵子さん。各地のマリンイベントに参加して、マリンレジャーの素晴らしさの情報発信を行っています。

■ マリンカーニバル

新たなマリンファンづくりを目的として開催しているマリンレジャーの体験型イベントが「マリンカーニバル」です。2025年は7月に「神戸メリケンパーク」、9月に「マリンピア神戸」の2回開催。ボート乗船体験や沢山のワークショップ、キッズ向けのプログラムを中心にファミリーみんなで楽しめるイベントを展開しています。



日本マリン事業協会が運営事務局を担う活動

■ 日本ボート・オブ・ザ・イヤー

日本ボート・オブ・ザ・イヤー実行委員会が主催する活動で、国内で販売されるボートの中から、年間を通じもっとも優秀なボートを選定し、「日本ボート・オブ・ザ・イヤー」の称号を付与するものです。その開発・製造事業者をたたえることで、いっそうの性能・品質・安全性の向上を促し、業界発展と地球環境保護、水上安全に寄与する活動です。2008年にスタートしました。



■ ボーティングJAPAN

ボートレジャーの総合情報ウェブサイト。ボーティングをしたい、ボートライフを楽しみたい、免許の取得やボートの購入を考えている、ボートの保管場所を探している、ミニボートの購入を考えている、等々ボートに関するあらゆるニーズに応えることを目標に海事5団体が共同で立ち上げた、総合ウェブサイトです。初心者から愛好者まで利用しやすさを追求しています。



■ PWC エキスパートガイドマップ



PWC メーカー3社と共同で、水上オートバイユーザーの安全運転支援、利便性向上を目的に、行政・民間の航行規制情報などを集約。Googleマップ上にリアルタイムで反映する水上バイク専用マップを作成・公開しています。2025年度までに5エリアを公開済みで、2026年度は4エリアを追加します。



◀◀◀ 東京エリア

■ FRP 船リサイクルシステム

FRP 船の生産者・販売者としての責任や循環型社会の形成の観点から、廃棄FRP 船を解体しFRP 破材をセメントの原料・燃料として再利用する「FRP 船リサイクルシステム」を全国展開しています。ユーザーや自治体を対象に本システムの周知広報を図り、個人所有の老朽船、放置艇・沈没船等の処理を促進します。水域における景観保全、津波等による二次災害防止にも貢献します。累計処理隻数は約1万2千隻に達しています。

